

農業集落排水事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称

(分) 分担金及び負担金

(使) 使用料及び手数料

(繰) 繰入金

(諸) 諸収入

議案第 20 号

平成 31 年度桐生市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度桐生市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、257,507 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 19 日提出

桐生市長 亀 山 豊 文

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		310
	1 分担金	310
2 使用料及び手数料		40,745
	1 使用料	40,745
3 繰入金		216,450
	1 他会計繰入金	216,450
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		257,507

歳 出 (単位：千円)

款	項	金額
1 農業集落排水事業費		97,443
	1 農業集落排水事業費	97,443
2 公債費		160,064
	1 公債費	160,064
歳 出 合 計		257,507

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	310	310	0
2 使用料及び手数料	40,745	39,336	1,409
3 繰入金	216,450	221,025	Δ4,575
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
市債	0	4,000	Δ4,000
歳入合計	257,507	264,673	Δ7,166

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水事業費	97,443	100,517	Δ3,074			97,442	1
2 公債費	160,064	164,156	Δ4,092			160,064	
歳出合計	257,507	264,673	Δ7,166			257,506	1

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水施設受益者分担金	310	310	0	1 農業集落排水施設受益者分担金	310	
計	310	310	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水施設使用料	40,745	39,336	1,409	1 農業集落排水施設使用料	40,745	
計	40,745	39,336	1,409			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	216,450	221,025	△4,575	1 一般会計繰入金	216,450	
計	216,450	221,025	△4,575			

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入
(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	機械保険収入
計	1	1	0			

(款) 市債
(項)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
廃 款	0	4,000	Δ4,000			
計	0	4,000	Δ4,000			

3 歳出

(款) 1 農業集落排水事業費
 (項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	17,668	21,017	Δ3,349			17,668 (繰) 17,668			◎職員人件費 8,336 2 一般職給 1人 4,403 3 扶養手当 300 通勤手当 24 時間外勤務手当 200 期末及び勤勉手当 1,908 児童手当 120 4 市町村職員共済組合負担金 1,255 市町村職員共済組合特定検診負担金 1 市町村職員共済組合追加費用負担金 94 地方公務員災害補償負担金 14 13 職員健康診断等委託料 9 19 職員共済会交付金 8 ◎新里支所一般経費 9,332 11 消耗品費 8 燃料費 68 自動車修繕料 54 12 郵便料 6 肥料登録更新手数料 1,358 自動車損害賠償保険料 20 13 下水道使用料徴収事務委託料 2,236 19 地域環境資源センター負担金 20 群馬県農業集落排水事業連絡協議会負担金 32 23 過年度過誤納付還付金 30	
							2 給料 4,403			
							3 職員手当等 2,552			
							4 共済費 1,364			
							11 需用費 130			
							12 役務費 1,384			
							13 委託料 2,245			
							19 負担金、補助及び交付金 60			
							23 償還金、利子及び割引料 30			
							27 公課費 5,500			

(単位：千円)

										27 消費税	5,500
2 施設管理費	79,775	79,500	275			79,774 (使)	1	11 需用費	30,972	◎新里支所施設管理事業	55,373
								12 役務費	2,228	11 消耗品費	4,405
								13 委託料	28,567	電気料	19,890
								15 工事請負費	18,000	水道料	283
								16 原材料費	8	12 電話料	400
						39,028 (繰)				浄化槽検査手数料	147
						1 (諸)				水質検査手数料	855
										汚泥等分析手数料	743
										火災保険料	47
										動産総合保険料	36
										13 清掃委託料	37
										電気設備保守委託料	1,069
										汚水処理施設管理委託料	26,921
										管路調査委託料	540
										◎新里支所維持補修事業	24,402
										11 設備等修繕料	6,394
										15 排水施設補修工事費	18,000
										16 流量計購入費	8
計	97,443	100,517	Δ3,074			97,442	1				

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	132,981	133,580	△599			132,981 (分) 310 (繰) 132,671		23 償還金、利 子及び割引 料	132,981	◎新里支所元金償還事業 132,981 23 農業集落排水事業償還元金 132,981
2 利子	27,083	30,576	△3,493			27,083 (繰) 27,083		23 償還金、利 子及び割引 料	27,083	◎新里支所利子償還事業 27,083 23 農業集落排水事業償還利子 27,083
計	160,064	164,156	△4,092			160,064				

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1		4,403	2,432	6,835	1,364	8,199	
前年度	1		4,371	2,315	6,686	1,341	8,027	
比 較	0		32	117	149	23	172	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	通勤手当 千円	時間外及び休日 勤務手当 千円	期末及び勤勉 手当 千円
	本年度		300	24	200
前年度		240	24	200	1,851
比 較		60	0	0	57

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
給 料	32	給与改定に伴う増減分	9	改定の状況 給料表の平均改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	23	平均昇給率 0.63%
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 0人 採用・退職の状況 採 用 0人 退 職 0人 その他 0人
職員手当	117	給与改定に伴う増減分	23	期末及び勤勉手当
		その他の増減分	94	異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	364,600
	平均給与月額 (円)	408,267
	平均年齢 (歳)	45歳 5月
平成30年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	364,200
	平均給与月額 (円)	402,867
	平均年齢 (歳)	44歳 5月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中学卒	円	
高校卒	148,600	148,600
短大卒	161,300	
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成31年4月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	100.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.00
平成30年4月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	100.00
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長	課長補佐

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	係 長 主 査	主 査 任 命	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.4	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	1,325,009	1,195,429		132,981	1,062,448

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(県) 県 支 出 金
(繰) 繰 入 金
(諸) 諸 収 入

議案第 21 号

平成 31 年度桐生市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 31 年度桐生市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、1,071 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 19 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 県支出金		27
	1 県補助金	27
2 繰入金		9
	1 他会計繰入金	9
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1,034
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 貸付金元利収入	1,033
歳 入	合 計	1,071

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		37
	1 総務管理費	37
2 公債費		1,034
	1 公債費	1,034
歳 出	合 計	1,071

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	27	27	0
2 繰入金	9	9	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1,034	1,762	△728
歳入合計	1,071	1,799	△728

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	37	37	0	27		9	1
2 公債費	1,034	1,762	△728			1,034	
歳出合計	1,071	1,799	△728	27		1,043	1

2 歳入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	27	27	0	1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	27	
計	27	27	0			

(款) 2 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	9	9	0	1 一般会計繰入金	9	
計	9	9	0			

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
 (項) 2 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	1,033	1,761	△728	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	1,033	
計	1,033	1,761	△728			

3 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	37	37	0	27 (県)		9 (繰)	1	11 需用費	9	◎新里支所一般経費	37
				27		9		12 役務費	28	11 消耗品費	9
										12 郵便料	28
計	37	37	0	27		9	1				

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	974	1,647	△673			974 (諸)		23 償還金、利子及び割引料	974	◎新里支所元金償還事業	974
						974				23 住宅新築資金等償還元金	974
2 利子	60	115	△55			60 (諸)		23 償還金、利子及び割引料	60	◎新里支所利子償還事業	60
						60				23 住宅新築資金等償還利子	60
計	1,034	1,762	△728			1,034					

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
住宅新築資金等債	3,626	1,979		974	1,005

新里温水プール事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(財) 財 産 収 入
(諸) 諸 収 入

議案第 22 号

平成 31 年度桐生市新里温水プール事業特別会計予算

平成 31 年度桐生市の新里温水プール事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、18,255 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 19 日提出

桐生市長 亀山 豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		54
	1 財産運用収入	54
3 繰越金		200
	1 繰越金	200
4 諸収入		18,000
	1 雑入	18,000
歳 入 合 計		18,255

歳 出 (単位：千円)

款	項	金額
1 温水プール費		18,255
	1 温水プール費	18,255
歳 出 合 計		18,255

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	54	53	1
3 繰越金	200	172	28
4 諸収入	18,000	18,420	△420
歳入合計	18,255	18,646	△391

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 温水プール費	18,255	18,646	△391			18,054	201
歳出合計	18,255	18,646	△391			18,054	201

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 温水プール使用料	1	1	0	1 温水プール使用料	1	温水プール敷地占用料
計	1	1	0			

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	54	53	1	1 利子及び配当金	54	新里温水プール事業基金利子
計	54	53	1			

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	200	172	28	1 前年度繰越金	200	
計	200	172	28			

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	18,000	18,420	△420	1 雑入	18,000	指定管理者納入金
計	18,000	18,420	△420			

3 歳出

(款) 1 温水プール費
(項) 1 温水プール費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 温水プール 総務費	1,249	1,452	△203			1,048	201	1 報酬	67	◎新里支所一般経費 1,249	
						(財)		54	12 役務費	110	1 温水プール運営委員会委員報酬 67
						(諸)		994	25 積立金	998	12 火災保険料 110
									27 消費税	74	25 積立金 998
2 温水プール 管理費	17,006	17,194	△188			17,006		15 工事請負費	17,006	◎新里支所温水プール管理事業 17,006	
						(諸)		17,006	15 温水プール施設設備改修工事費	17,006	17,006
計	18,255	18,646	△391			18,054	201				

(款) 4 諸収入 (項) 1 雑入

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 <small>(年間の支給率)</small>	計			
本年度	その他の特別職	人 4	千円 67	千円	千円 月分	千円	千円 67	千円 67	
前年度	その他の特別職	4	67				67	67	
比 較	その他の特別職	0	0				0	0	

発電事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(発) 発電事業収入

議案第 23 号

平成 31 年度桐生市発電事業特別会計予算

平成 31 年度桐生市の発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、139,807 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 19 日提出

桐生市長 亀 山 豊 文

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金額
1 発電事業収入		139,806
	1 事業収入	139,806
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		139,807

歳 出 (単位：千円)

款	項	金額
1 施設費		30,793
	1 施設費	30,793
2 諸支出金		107,782
	1 繰出金	107,782
3 公債費		1,232
	1 公債費	1,232
歳 出 合 計		139,807

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 発電事業収入	139,806	137,091	2,715
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	139,807	137,092	2,715

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設費	30,793	31,243	△450			30,793	
2 諸支出金	107,782	104,617	3,165			107,781	1
3 公債費	1,232	1,232	0			1,232	
歳出合計	139,807	137,092	2,715			139,806	1

2 歳入

(款) 1 発電事業収入
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 電力売払収入	139,806	137,091	2,715	1 電力売払収入	139,806	
計	139,806	137,091	2,715			

(款) 2 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 1 施設費
(項) 1 施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設費	30,793	31,243	△450			30,793 (発)		13 委託料	15,323	◎施設事業費 30,793 13 焼却炉設備点検整備(発電設備)委託料 15,323 27 消費税 15,470
計	30,793	31,243	△450			30,793				

(款) 2 諸支出金
(項) 1 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	107,782	104,617	3,165			107,781 (発)	1	28 繰出金	107,782	◎一般会計繰出金 107,782 28 繰出金 107,782
計	107,782	104,617	3,165			107,781	1			

(款) 1 施設費 (項) 1 施設費

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	1,198	1,179	19			1,198 (発) 1,198		23 償還金、利子及び割引料	1,198	◎元金償還事業 23 発電事業債償還元金	1,198 1,198
2 利子	34	53	Δ19			34 (発) 34		23 償還金、利子及び割引料	34	◎利子償還事業 23 発電事業債償還利子	34 34
計	1,232	1,232	0			1,232					

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
発 電 事 業 債	3,594	2,415		1,198	1,217

後期高齢者医療事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称
(繰)繰 入 金
(諸)諸 収 入

議案第 24 号

平成 31 年度桐生市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 31 年度桐生市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、1,614,927 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 19 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,050,627
	1 後期高齢者医療保険料	1,050,627
2 繰入金		467,671
	1 一般会計繰入金	467,671
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		96,628
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	3 受託事業収入	88,850
	4 後期高齢者医療広域連合支出金	5,620
	5 雑入	57
歳 入	合 計	1,614,927

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		7,289
	1 総務管理費	1,991
	2 徴収費	5,298
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,506,557
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,506,557
3 保健事業費		98,981
	1 健康保持増進事業費	98,981
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
歳 出	合 計	1,614,927

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,050,627	1,020,506	30,121
2 繰入金	467,671	495,502	△27,831
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	96,628	88,130	8,498
歳入合計	1,614,927	1,604,139	10,788

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,289	10,258	△2,969			7,289	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,506,557	1,493,737	12,820			455,929	1,050,628
3 保健事業費	98,981	98,044	937			98,981	
4 諸支出金	2,100	2,100	0			2,100	
歳出合計	1,614,927	1,604,139	10,788			564,299	1,050,628

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療 特別徴収保険料	736,571	715,555	21,016	1 現年度分	736,571	所得割 8,490,151千円 × 8.6% = 730,153千円 均等割 43,600円 × 21,581人 = 940,932千円 計 1,671,085千円 限度超過額 △121,165千円 均等割軽減額 △494,785千円 月割減額 △1,479千円 端数減額 △1,411千円 計 △618,840千円 差引額 1,052,245千円 調定額 特徴割合 収納率 1,052,245千円 × 70% × 100% = 736,571千円
2 後期高齢者医療 普通徴収保険料	314,056	304,951	9,105	1 現年度分	310,308	調定額 普徴割合 収納率 1,052,245千円 × 30% × 98.30% = 310,308千円
				2 滞納繰越分	3,748	調定額 収納率 12,493,680円 × 30% = 3,748千円
計	1,050,627	1,020,506	30,121			

(款) 2 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	54,250	76,556	△22,306	1 事務費繰入金	54,250	
2 保険基盤安定繰入金	413,421	418,946	△5,525	1 保険基盤安定繰入金	413,421	
計	467,671	495,502	△27,831			

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料延滞金	1	1	0	1 保険料延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入
(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	1 保険料還付金	2,000	
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	
計	2,100	2,100	0			

(款) 4 諸収入
(項) 3 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受託事業収入	88,850	80,215	8,635	1 後期高齢者医療 広域連合受託事 業収入	88,850	健康診査受託事業収入
計	88,850	80,215	8,635			

(款) 4 諸収入
(項) 4 後期高齢者医療広域連合支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療 広域連合補助金	5,620	5,040	580	1 後期高齢者医療 広域連合補助金	5,620	後期高齢者人間ドック検診費助成事業補助金
計	5,620	5,040	580			

(款) 4 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	57	774	Δ717	1 雑入	57	雇用保険本人負担金 4 公用封筒広告掲載料 52 広域連合事務費負担金過年度返還金 1
計	57	774	Δ717			

3 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	1,991	4,628	Δ2,637			1,991 (繰)		11 需用費	65	◎一般経費	1,991
						1,991		12 役務費	1,469	11 消耗品費	65
								13 委託料	6	12 郵便料	1,469
								19 負担金、補助及び交付金	451	13 電子計算機保守委託料	6
										19 電子計算業務負担金	451
計	1,991	4,628	Δ2,637			1,991					

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	5,298	5,630	Δ332			5,298 (繰)		1 報酬	1,622	◎職員人件費	1,900
						5,294 (諸)		4 共済費	269	1 非常勤職員報酬	1,622
						4		11 需用費	747	4 厚生年金事業主負担金	148
								12 役務費	2,651	子ども・子育て拠出金	8
								13 委託料	9	雇用保険料	15
										健康保険事業主負担金	98
										13 職員健康診断等委託料	9
										◎徴収事業	3,398
										11 消耗品費	33
										印刷製本費	714

(単位：千円)

										12 郵便料	2,493
										口座振替取扱手数料	157
										各種証明書交付手数料	1
計	5,298	5,630	△332				5,298				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,506,557	1,493,737	12,820			455,929 (繰) 455,927 (諸) 2	1,050,628	19 負担金、補助及び交付金	1,506,557	◎後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,506,557 19 広域連合事務費負担金 42,506 保険料負担金 1,050,628 保険基盤安定負担金 413,421 保険料延滞金 1 後期高齢者医療システム保守負担金 1
計	1,506,557	1,493,737	12,820			455,929	1,050,628			

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 健康診査費	98,981	98,044	937			98,981 (繰) 4,459 (諸) 94,522		11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	308 786 91,289 6,598	◎後期高齢者健康診査事業 11 印刷製本費 12 郵便料 13 後期高齢者健康診査委託料 ◎後期高齢者人間ドック検診費 助成事業 11 印刷製本費 12 郵便料 13 データ入力委託料 19 人間ドック検診費助成金	92,302 272 764 91,266 6,679 36 22 23 6,598
計	98,981	98,044	937			98,981					

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 還付金及び加算金	2,100	2,100	0			2,100 (諸) 2,100		23 償還金、利子及び割引料	2,100	◎還付金及び加算金 23 保険料還付金 保険料還付加算金	2,100 2,000 100
計	2,100	2,100	0			2,100					

水道事業会計予算及び同説明書

議案第25号

平成31年度桐生市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度桐生市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間給水件数	614,268 件
(2) 年間総給水量	15,373,314 m ³
(3) 一日平均給水量	42,004 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ (仮称)梅田浄水場建設事業(浄水場築造工事、導水管改良工事、その他)	
事業費	1,584,887 千円
ロ その他の建設改良事業(配水管新設及び改良工事、その他)	
事業費	641,755 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	2,273,166 千円		
第1項 営業収益	2,033,909 千円		
第2項 営業外収益	239,255 千円		
第3項 特別利益	2 千円		
	支	出	
第1款 水道事業費	2,001,768 千円		
第1項 営業費用	1,896,898 千円		
第2項 営業外費用	94,668 千円		
第3項 特別損失	202 千円		
第4項 予備費	10,000 千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,874,457千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128,787千円、過年度分損益勘定留保資金274,433千円、当年度分損益勘定留保資金628,644千円、建設改良積立金842,593千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入	642,179	千円
第1項	企業債	600,000	千円
第2項	負担金	13,902	千円
第3項	出資金	18,439	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円
第5項	工事負担金	7,200	千円
第6項	国県補助金	2,637	千円
	支	出	
第1款	資本的支出	2,516,636	千円
第1項	建設改良費	2,242,251	千円
第2項	企業債償還金	269,385	千円
第3項	予備費	5,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 600,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び公営企業等金融機構資 金について、利率の見直 しを行なった後において は当該見直し後の利率)	償還は、半年賦又は年賦元利若し くは元金均等償還とし、借入先の条 件による。 ただし、企業財政の都合により繰 上償還をし、若しくは償還年限を変 更し、又は低利債に借換をすること ができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	368,465 千円
(2) 交際費	31 千円

(他会計からの補助金)

第8条 災害対策事業及び簡易水道統合事業にかかる企業債利息の一部及び児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,910千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、26,058千円と定める。

平成31年2月19日提出

桐生市長 亀山豊文

平成31年度 桐生市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,273,166	
	1 営業収益		2,033,909	
		1 給水収益	1,999,210	水道料金
		2 加入金	23,465	水道新設・改造加入金
		3 その他の営業収益	11,234	手数料、消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		239,255	
		1 受取利息	1,625	預金利息
		2 他会計補助金	4,910	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	93,989	
		4 雑収益	84,186	下水道使用料徴収事務負担金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	54,545	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道事業費	1 営業費用		2,001,768		
			1,896,898		
		1 原水及び浄水費	505,076	浄水施設維持管理、水質検査費	
		2 配水及び給水費	305,797	配水・給水施設維持管理費	
		3 受託工事費	1		
		4 業務費	142,957	検針、料金等費用	
		5 総係費	220,973	総括的諸費用	
		6 減価償却費	702,092	固定資産減価償却費	
		7 資産減耗費	20,001	固定資産除却費等	
	8 その他の営業費用	1			
	2 営業外費用			94,668	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		94,243	企業債借入金利息
		2 消費税及び地方消費税		1	
		3 雑支出		424	不用品売却原価
		3 特別損失		202	
	4 予備費		1 固定資産売却損	1	
			2 過年度損益修正損	201	水道料金過誤納金還付金等
1 予備費			10,000		
		1 予備費	10,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			642,179	
	1 企業債	1 企業債	600,000	
	2 負担金	1 他会計負担金	13,902	消火栓新設工事負担金
	3 出資金	1 他会計出資金	18,439	一般会計出資金
	4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	1	
	5 工事負担金	1 工事負担金	7,200	配水管改良工事負担金
	6 国県補助金	1 国県補助金	2,637	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,516,636	
	1 建設改良費	1 (仮称) 梅田浄水場建設事業費	2,242,251	
		2 その他の建設改良費	1,584,887	浄水場築造工事、導水管改良工事等
		3 固定資産購入費	641,755	配水管新設・改良工事、施設改良工事等
		4 メーター費	13,500	工具器具及び備品
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	2,109	メーター設置費
	3 予備費	1 予備費	269,385	
			269,385	
			5,000	
			5,000	

平成31年度 桐生市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

	円		円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	114,852,000	有形固定資産の取得による支出	△ 2,061,048,000
減価償却費	702,092,000	有形固定資産の売却による収入	1,000
固定資産除却費	20,000,000	国庫補助金等による収入	9,837,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,134,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,902,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 646,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,037,308,000</u>
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 26,000		
長期前受金戻入額	△ 93,989,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 1,625,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000
支払利息	94,243,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 269,385,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0	他会計からの出資による収入	18,439,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 74,001,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>349,054,000</u>
未払金の増減額(△は減少)	7,577,000		
たな卸資産の増減額(△は増加)	698,000	資金増加額(又は減少額)	△ 1,003,190,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,373,000	資金期首残高	5,254,410,000
小計	<u>777,682,000</u>	資金期末残高	<u>4,251,220,000</u>
利息及び配当金の受取額	1,625,000		
利息の支払額	△ 94,243,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>685,064,000</u>		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 32		143,976		147,649	291,625	45,329	336,954	
	資本勘定支弁職員		() 5		17,560		9,419	26,979	4,532	31,511	
	合 計		(3) 37		161,536		157,068	318,604	49,861	368,465	
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2) 34		152,244		112,245	264,489	47,692	312,181	
	資本勘定支弁職員		() 5		19,485		10,659	30,144	5,073	35,217	
	合 計		(2) 39		171,729		122,904	294,633	52,765	347,398	
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 2		△ 8,268		35,404	27,136	△ 2,363	24,773	
	資本勘定支弁職員		()		△ 1,925		△ 1,240	△ 3,165	△ 541	△ 3,706	
	合 計		(1) △ 2		△ 10,193		34,164	23,971	△ 2,904	21,067	

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外及 び 休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員 特別勤務 手当	管理職手当	期末及び 勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	4,194	882	1,786	660	4,117		36	143	9,168	65,195	70,887
	前 年 度	4,332	1,365	1,836	667	4,611		59	143	9,096	69,266	31,529
	比 較	△ 138	△ 483	△ 50	△ 7	△ 494	0	△ 23	0	72	△ 4,071	39,358

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額19,486千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 10,193	昇給に伴う増加分	1,369	平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	△ 11,562	異動等による減 職員数の異動状況 本年度 37人 前年度 39人 増減 △ 2人 採用・退職等の状況 採用 0人 退職 △ 4人 その他 2人
職員手当	34,164	その他の増減分	34,164	退職給付引当金繰入額の増 39,358千円 異動等による減 △ 5,194千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	345,364	360,075
	平均給与月額(円)	383,882	372,875
	平均年齢(歳)	44歳5月	51歳1月
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	356,179	354,467
	平均給与月額(円)	395,303	367,967
	平均年齢(歳)	45歳2月	54歳2月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒		144,100		144,100
高校卒	148,600		148,600	
短大卒	161,300		161,300	
大学卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年 4月 1日現在	8 級	1	3.03			
	7 級	0	0.00			
	6 級	3	9.09			
	5 級	5	15.15			
	4 級	11	33.34	4 級	3	75.00
	3 級	6	18.18	3 級	1	25.00
	2 級	2	6.06	2 級		
	1 級	5	15.15	1 級		
	計	33	100.00	計	4	100.00
平成30年 4月 1日現在	8 級	1	3.03			
	7 級	0	0.00			
	6 級	3	9.09			
	5 級	4	12.12			
	4 級	14	42.43	4 級	4	66.67
	3 級	6	18.18	3 級	2	33.33
	2 級	3	9.09	2 級		
	1 級	2	6.06	1 級		
	計	33	100.00	計	6	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長 参 事	次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職					主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

(4) 昇給

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	37	33	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	33	4	
	号級数別内訳	2号給 (人)	8	7	1
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	28	25	3
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	39	33	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	33	5	
	号級数別内訳	2号給 (人)	9	8	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	29	25	4
比率 (B) / (A) (%)	97.4	100.0	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.43	0.23	1.96
支給対象職員の比率 (%)	70.00	68.60	80.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 浄水場業務手当 2. 危険物取扱手当 3. 高圧電気取扱作業手当 4. 高所深所作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金
1. 資本的 支 出	1. 建設 改良費	(仮称)梅田浄水場 建設事業【第1期】		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			28	796,527	600,000	6,442	190,085	—	713,070	—	—	713,070	—	10.5	
			29	816,329	500,000	16,149	300,180	—	596,121	—	—	596,121	—	8.8	
			30	1,991,693	700,000	11,443	1,280,250	—	—	2,295,358	—	2,295,358	—	33.8	
			31	1,573,463	600,000	2,637	903,077	67,749	—	—	1,573,463	1,573,463	—	23.2	
			32	1,610,723	1,000,000	—	288,980	321,743	—	—	—	—	1,610,723	—	
			計	6,788,735	3,400,000	36,671	2,962,572	389,492	1,309,191	2,295,358	1,573,463	5,178,012	1,610,723	76.3	

平成31年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,839,764,000		
(2) 加入金	21,563,000		
(3) その他の営業収益	11,022,000	1,872,349,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	472,504,000		
(2) 配水及び給水費	285,792,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 業務費	132,147,000		
(5) 総係費	218,103,000		
(6) 減価償却費	702,092,000		
(7) 資産減耗費	20,001,000		
(8) その他の営業費用	1,000	1,830,641,000	
営業利益			41,708,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,625,000		
(2) 他会計補助金	4,910,000		
(3) 長期前受金戻入	93,989,000		
(4) 雑収益	77,472,000	177,996,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	94,243,000		
(2) 雑支出	424,000	94,667,000	
5. 予備費			
(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	73,329,000
經常利益			115,037,000
6. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000	
7. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	186,000	187,000	△ 185,000
当年度純利益			114,852,000
その他未処分利益剰余金変動額			842,593,000
当年度未処分利益剰余金			957,445,000

平成31年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		631,862,000	
ロ 立木		6,235,000	
ハ 建物	1,440,386,000		
減価償却累計額	<u>966,114,000</u>	474,272,000	
ニ 構築物	24,969,312,000		
減価償却累計額	<u>13,461,446,000</u>	11,507,866,000	
ホ 機械及び装置	6,242,808,000		
減価償却累計額	<u>4,575,269,000</u>	1,667,539,000	
ヘ 車両運搬具	51,812,000		
減価償却累計額	<u>46,634,000</u>	5,178,000	
ト 工具器具及び備品	244,091,000		
減価償却累計額	<u>201,173,000</u>	42,918,000	
チ リース資産	19,102,000		
減価償却累計額	<u>18,147,000</u>	955,000	
リ 建設仮勘定		<u>8,491,531,000</u>	
有形固定資産合計			22,828,356,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		<u>12,321,000</u>	
無形固定資産合計			<u>13,126,000</u>
固定資産合計			22,841,482,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			4,251,220,000
(2) 未収金		293,870,000	
貸倒引当金		<u>1,140,000</u>	292,730,000
(3) 貯蔵品			9,686,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>4,557,136,000</u>
資産合計			<u>27,398,618,000</u>

	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,034,946,000		6,034,946,000	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	345,821,000			
ロ 修繕引当金	436,583,000			
引当金合計			<u>782,404,000</u>	
固定負債合計				6,817,350,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	281,563,000		281,563,000	
(2) 未払金			128,855,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	25,786,000		25,786,000	
(4) その他流動負債			<u>6,065,000</u>	
流動負債合計				442,269,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	872,218,000			
収益化累計額	<u>544,356,000</u>	327,862,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	<u>987,000</u>	339,000		
ハ 他会計負担金	787,289,000			
収益化累計額	<u>442,208,000</u>	345,081,000		
ニ 工事負担金	2,047,369,000			
収益化累計額	<u>1,383,341,000</u>	664,028,000		
ホ 国県補助金	1,984,985,000			
収益化累計額	<u>158,603,000</u>	1,826,382,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	<u>1,131,000</u>	60,000		
長期前受金合計			<u>3,163,752,000</u>	
繰延収益合計				<u>3,163,752,000</u>
負債合計				10,423,371,000

	円	円	円
資 本 の 部			
6. 資本金			10,109,781,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	89,919,000		
ロ 工事寄付金	1,674,000		
ハ 他会計負担金	3,085,000		
ニ 工事負担金	59,438,000		
ホ 国県補助金	48,315,000		
ヘ その他資本剰余金	16,822,000		
資本剰余金合計		219,253,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,749,956,000		
ロ 災害復旧積立金	500,000,000		
ハ 建設改良積立金	3,438,812,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	957,445,000		
利益剰余金合計		6,646,213,000	
剰余金合計			6,865,466,000
資本合計			16,975,247,000
負債資本合計			27,398,618,000

平成30年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,860,589,000		
(2) 加入金	21,235,000		
(3) その他の営業収益	19,132,000		1,900,956,000
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	447,944,000		
(2) 配水及び給水費	286,984,000		
(3) 業務費	120,818,000		
(4) 総係費	148,688,000		
(5) 減価償却費	703,599,000		
(6) 資産減耗費	20,000,000	1,728,033,000	
営業利益			172,923,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,945,000		
(2) 他会計補助金	5,554,000		
(3) 長期前受金戻入	95,183,000		
(4) 雑収益	67,713,000		171,395,000
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,350,000		
(2) 雑支出	423,000	90,773,000	80,622,000
經常利益			253,545,000
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	540,000	540,000	△ 540,000
当年度純利益			253,005,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			253,005,000

平成30年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	円	円	円	円
	資 産 の 部		(消費税及び地方消費税抜)	
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		631,862,000		
ロ 立木		6,235,000		
ハ 建物	1,440,386,000			
減価償却累計額	<u>937,903,000</u>	502,483,000		
ニ 構築物	24,596,772,000			
減価償却累計額	<u>13,015,642,000</u>	11,581,130,000		
ホ 機械及び装置	6,148,389,000			
減価償却累計額	<u>4,456,062,000</u>	1,692,327,000		
ヘ 車両運搬具	51,812,000			
減価償却累計額	<u>45,517,000</u>	6,295,000		
ト 工具器具及び備品	234,095,000			
減価償却累計額	<u>194,773,000</u>	39,322,000		
チ リース資産	19,102,000			
減価償却累計額	<u>17,192,000</u>	1,910,000		
リ 建設仮勘定		<u>7,026,678,000</u>		
有形固定資産合計			21,488,242,000	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		805,000		
ロ ダム使用权		<u>13,480,000</u>		
無形固定資産合計			<u>14,285,000</u>	
固定資産合計				21,502,527,000
2. 流動資産				
(1) 現金預金			5,254,410,000	
(2) 未収金		219,869,000		
貸倒引当金		<u>1,166,000</u>	218,703,000	
(3) 貯蔵品			10,384,000	
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>	
流動資産合計				<u>5,486,997,000</u>
資産合計				<u>26,989,524,000</u>

	円	円	円
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,716,509,000		5,716,509,000
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	338,687,000		
ロ 修繕引当金	436,583,000		
引当金合計			<u>775,270,000</u>
固定負債合計			6,491,779,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	269,385,000		269,385,000
(2) 未払金			121,278,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	26,432,000		26,432,000
(4) その他流動負債			<u>4,692,000</u>
流動負債合計			421,787,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	872,218,000		
収益化累計額	<u>527,401,000</u>	344,817,000	
ロ 工事寄付金	1,326,000		
収益化累計額	<u>966,000</u>	360,000	
ハ 他会計負担金	773,387,000		
収益化累計額	<u>425,993,000</u>	347,394,000	
ニ 工事負担金	2,040,169,000		
収益化累計額	<u>1,332,047,000</u>	708,122,000	
ホ 国県補助金	1,982,348,000		
収益化累計額	<u>149,099,000</u>	1,833,249,000	
ヘ その他資本剰余金	1,191,000		
収益化累計額	<u>1,131,000</u>	60,000	
長期前受金合計			<u>3,234,002,000</u>
繰延収益合計			<u>3,234,002,000</u>
負債合計			10,147,568,000

	円	円	円
資 本 の 部			
6. 資本金			10,091,342,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	89,919,000		
ロ 工事寄付金	1,674,000		
ハ 他会計負担金	3,085,000		
ニ 工事負担金	59,438,000		
ホ 国県補助金	48,315,000		
ヘ その他資本剰余金	16,822,000		
資本剰余金合計		219,253,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,654,773,000		
ロ 災害復旧積立金	500,000,000		
ハ 建設改良積立金	4,123,583,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	253,005,000		
利益剰余金合計		6,531,361,000	
剰余金合計			6,750,614,000
資本合計			16,841,956,000
負債資本合計			26,989,524,000

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道局在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額並びに支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権残高に直近の貸倒実績率を乗じて、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 平成31年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は269,946,000円である。

2 平成30年度予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は288,384,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 平成31年度末日における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,623,000円 1年超 0円 計 2,623,000円

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として 70,419,000円を支給することとなったため、退職給付引当金 70,419,000円を取り崩す。

平成31年度において、退職手当として 63,753,000円を支給することとなったため、退職給付引当金 63,753,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として 63,020,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として 11,937,000円を支出することとなったため、賞与引当金 26,516,000円を取り崩す。

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として 65,513,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として 15,522,000円を支出することとなったため、賞与引当金 26,432,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失として 1,228,000円を計上することとなったため、貸倒引当金 1,228,000円を取り崩す。

平成31年度において、債権の不納欠損による損失として 1,166,000円を計上することとなったため、貸倒引当金 1,166,000円を取り崩す。

